

循環型社会形成推進地域計画

平成 27 年 12 月

櫃 原 市

目次

- 1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項
 - (1) 対象地域
 - (2) 計画期間
 - (3) 基本的な方向
- 2 循環型社会形成推進のための現状と目標
 - (1) 生活排水処理の現状
 - (2) 生活排水処理の目標
- 3 施策の内容
 - (1) 生活排水対策
 - ア生活排水処理率の向上
 - イ生活排水対策の推進
 - (2) 処理体制
 - ア生活排水の処理態勢の現状
 - イ今後の処理体制の要点
 - (3) 処理体制の整備
 - ア合併浄化槽の整備
- 4 計画のフォローアップと事後評価
 - (1) 計画のフォローアップ
 - (2) 事後評価及び計画の見直し

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

構成市町村名	檀原市
面積	39.52 km ²
人口	124,181 人（平成 27 年 11 月 15 日現在）

(2) 計画期間

本計画は、平成 28 年 4 月 1 日から平成 33 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

本市における生活排水処理の基本的な方針は、公共用水域の水質汚濁防止と地域住民の生活環境の改善のため、公共下水道を中心とした生活排水処理施設の整備を推進していくとともに、下水道事業計画区域外に、処理対象人員 10 人以下の浄化槽を設置する一般家庭に補助を行う「檀原市浄化槽設置整備事業」を継続していくものとする。また、家庭内での発生源対策や、合併処理浄化槽の設置・維持管理についての正しい知識を広めるための啓発活動等、ソフト面の対策を並行して行う。

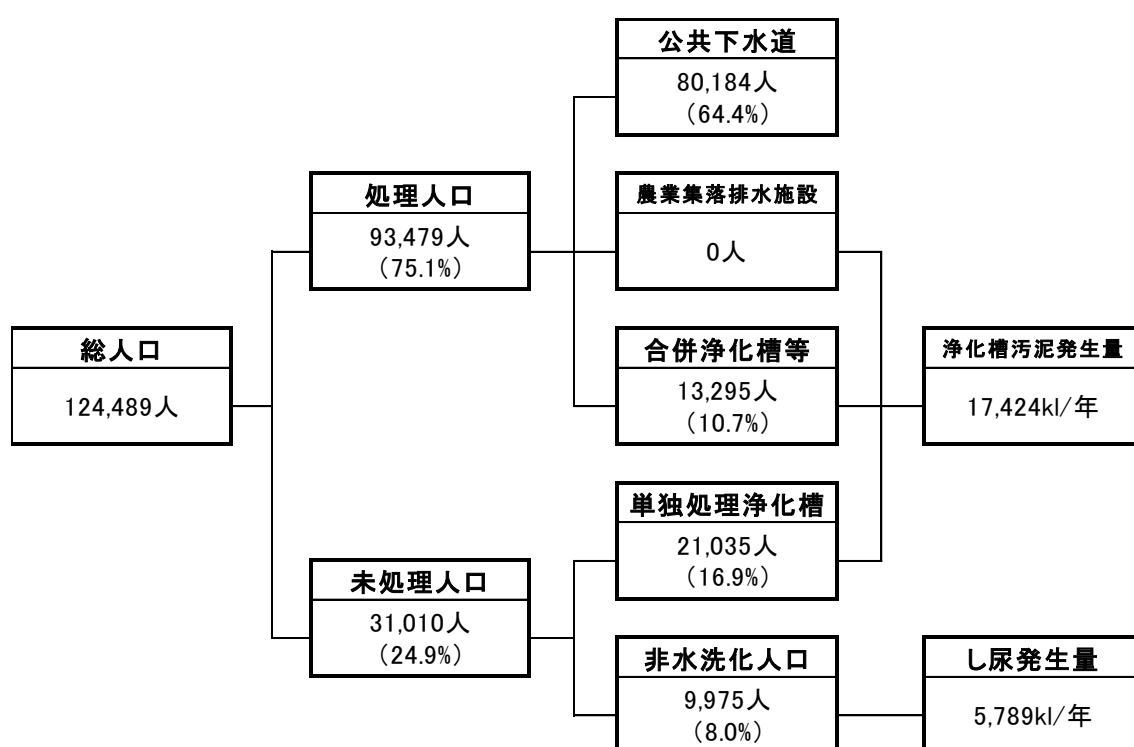
2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水処理の現状

平成26年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は全体で124,489人であり、処理人口は93,479人、汚水衛生処理率は75.1%である。

し尿発生量は5,789kl/年、浄化槽汚泥発生量は17,424kl/年であり、処理・処分量(=収集・運搬量)は23,213kl/年である。



[平成27年3月末日現在]

図 1 生活排水の処理状況フロー

(2) 生活排水処理の目標

市内における生活排水については、公共用水域の水質汚濁防止と地域住民の生活環境の改善のため、公共下水道を中心とした生活排水処理施設の整備を推進していくとともに、下水道事業計画区域外に、処理対象人員10人以下の浄化槽を設置する一般家庭に補助を行う「橿原市浄化槽設置整備事業」を継続し、表1に掲げる目標のとおり、それぞれの施策に取り組んでいくものとする。

表 1 し尿処理の現状と目標

項 目		現在 (平成26年度)	目標年次 (平成33年度)
処理形態別 人口	公共下水道	80,184 人 (64.4 %)	83,259 人 (69.4 %)
	農業集落排水施設	0 人 (0 %)	0 人 (0 %)
	合併処理浄化槽	13,295 人 (10.7 %)	12,754 人 (10.6 %)
	未処理人口	31,010 人 (24.9 %)	23,990 人 (20 %)
	合 計	124,489 人	120,003 人
し尿・汚泥 の量	汲取りし尿量	5,789 キロリットル	3,263 キロリットル
	浄化槽汚泥量	17,424 キロリットル	14,881 キロリットル
	合 計	23,213 キロリットル	18,144 キロリットル

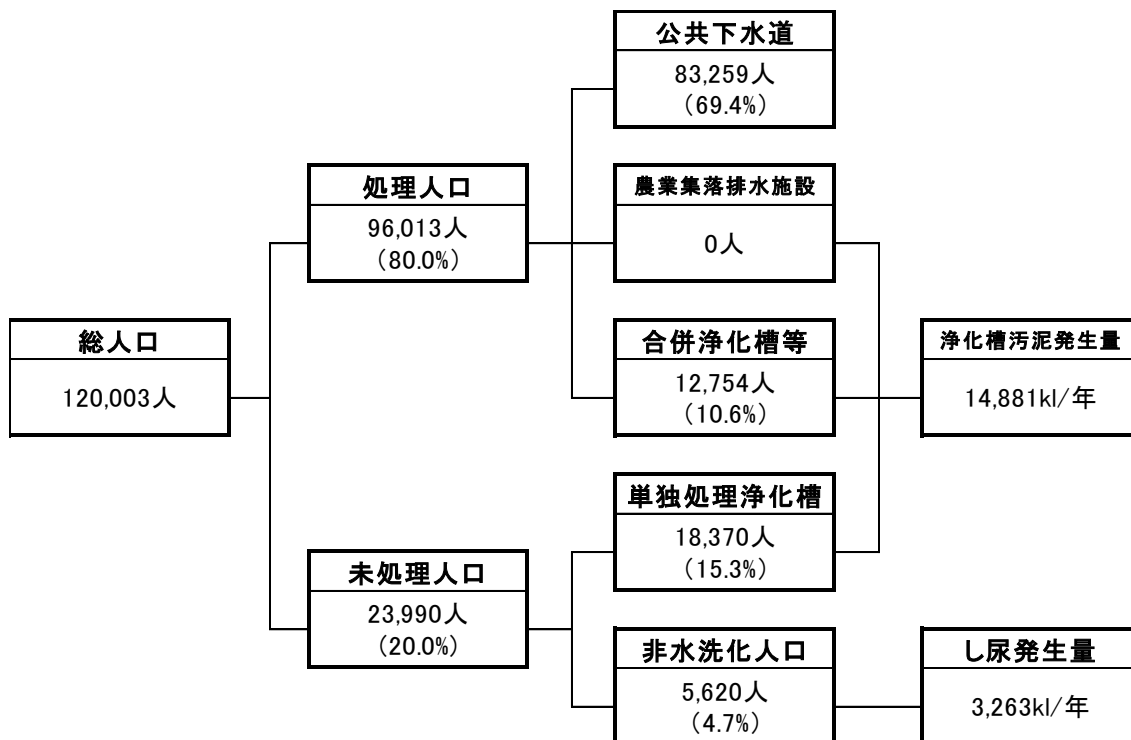


図 2 目標達成時の生活排水の処理状況フロー(平成33年度)

3 施策の内容

(1) 生活排水対策

ア 生活排水処理率の向上

単独浄化槽やし尿収集による生活雑排水未処理人口においては、生活雑排水が未処理のまま放流され、市内河川における水質汚濁の大きな要因となっている。よって、生活排水処理率を向上するため、水洗化・生活雑排水処理人口を増やすべく、排水処理整備を継続推進していく。

イ 生活排水対策の推進

身近な環境問題である河川汚濁を防止するには、単独の自治体で取り組める範囲には限界があるため、流域の自治体や NPO の団体、関係機関と連携して、各種の啓発事業を推進し、継続する。

また、水質汚濁の主たる要因は生活排水であることから、環境教育やパネル展・街頭キャンペーンの開催を通じて、市民に対し、生活排水対策に関する取り組みのなお一層の推進を図る。

中でも使用済み食用油の回収に関しては、油そのものが水質汚濁の最大の原因であり、さらに地域住民の水質保全意識の高揚を図る有効な手段でもあることから、より一層の推進に努める。

(2) 処理体制

ア 生活排水の処理体制の現状

生活雑排水とし尿を処理するものとしては、公共下水道、合併浄化槽があり、し尿のみを処理するものとして、単独浄化槽、し尿収集がある。

し尿と浄化槽汚泥は「橿原市浄化センター」で処理し、処理水を河川に放流しているが、平成 30 年 4 月より下水投入を予定している。

浄化センター施設概要（～平成 30 年 3 月 31 日）

処理能力；96kl／日（し尿—30kl／日、浄化槽汚泥—66kl／日）

処理方式；浄化槽汚泥混入率の高い膜分離高負荷生物脱窒素処理

+高度処理（活性炭吸着処理）

放流水水質；仕様値

pH	BOD	SS	T-N
5.8~8.6	10mg/L 以下	10mg/L 以下	10mg/L 以下
COD	T-P	色度	大腸菌群数
20mg/L 以下	1mg/L 以下	20 度以下	30 個/cm ³ 以下

浄化センター施設概要（平成 30 年 4 月 1 日～）

処理能力；96kl／日（し尿—30kl／日、浄化槽汚泥—66kl／日）

処理方式；浄化槽汚泥混入率の高い高負荷生物脱窒素処理方式

下水水質；流域下水道が求める排水基準

温度	アンモニア性窒素	水素イオン濃度	BOD	SS
45℃未満	60mg/L 以下	5 超え 9 未満	100mg/L 以下	150mg/L 以下
n ヘキサン（鉱油）	n ヘキサン（動植物）	窒素消費量	窒素含有量	リン含有量
5mg/L 以下	30mg/L 以下	220mg/L 以下	240mg/L 以下	32mg/L 以下

イ 今後の処理体制の要点

生活排水の処理については、公共下水道の整備を基本とするが、事業計画区域外については合併浄化槽の整備を進めていく。

(3) 処理施設の整備

ア 合併浄化槽の整備

合併浄化槽の整備については、表 2 のとおり行う。

表 2 合併浄化槽への移行計画

事業	直近の整備済 基数 (平成26年度)	整備予定 基数 (平成27年度)	整備計画基数	整備計画人口	事業期間
浄化槽設置整備事業	543基	34基	164基	587人	H28～H32

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて県・国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況等を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果が取りまとまった時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。

また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すこととする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1 (平成 28 年度)

1 地域の概要

(1) 地域名	檀原市	(2) 地域内人口	124,181 人 (平成 27 年 11 月現在)	(3) 地域面積	39.52 km ²
(4) 構成市町村等名		(5) 地域の要件*	人口 面積 沖縄 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6) 構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：		設立（予定）年月日： 年 月 日 設立、認可予定		

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）						目標
		平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度
排出量	事業系 総排出量（トン） 1 事業所当たりの排出量（トン/事業所） 家庭系 総排出量（トン） 1 人当たりの排出量（kg/人） 合計 事業系家庭系排出量合計（トン）							
再生利用量	直接資源化量（トン） 総資源化量（トン）							
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量 MWh）							
中間処理による減量化量	減量化量（中間処理前後の差 トン）							

最 終 処 分 量	埋立最終処分量 (トン)								
-----------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考	
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力(単位)	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力(単位)		

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付する。

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状						目標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成33年度
総人口		125,493	125,466	125,363	125,073	124,489	124,181 (平成27年11月)	120,003
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口	74,449	75,919	77,162	78,702	80,184	集計中	83,259
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	59.33%	60.51%	61.55%	62.92%	64.41%	集計中	69.38%
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0	0	0	0	0	0	0
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口	12,746	12,918	13,107	13,216	13,295	集計中	12,754
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	10.16%	10.30%	10.46%	10.57%	10.68%	集計中	10.63%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	38,298	36,629	35,094	33,155	31,010	集計中	23,990

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。(別紙参考を参照)

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備 考
		基 数	処理人口	開始年月	基 数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	檀原市	543	2,191	H12.4	164	587	H33	

※ 計画地域内の施設の状況(現況、予定)を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成28年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体名 ※2	規模		事業期間 交付期間	総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備考	
			単位	開始		終了	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度		平成 32年度
○再生利用に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
容器包装リサイクル推進施設						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備						0											
小規模ストックヤード整備						0											
簡易プレス機整備						0											
ごみ収集車整備						0											
生ごみリサイクル施設						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ高速たい肥化施設整備						0											
ごみ飼料化施設整備						0											
ごみメタン回収施設整備						0											
リサイクルセンター						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備						0											
破碎・選別施設整備						0											
不要品再生施設整備						0											
展示施設整備						0											
廃棄物原材料化施設整備						0											
ごみ固形燃料化施設整備						0											
ストックヤード整備						0											
その他の施設整備等(施設名記載)						0											
○熱回収等に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熱回収施設整備						0											
灰溶融施設整備						0											
その他の施設整備等(施設名記載)						0											
○最終処分に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置						0											
不適正最終処分場再生						0											
○収集運搬の最適化に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物運搬中継・中間処理施設整備						0											
その他の施設整備等(施設名記載)						0											
○併せ産廃モデル施設整備に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
併せ産廃モデル施設整備						0											
○し尿処理に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備						0											
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備						0											
コミュニティ・プラント整備						0											
○浄化槽に関する事業						69,600	14,770	13,734	7,932	16,582	16,582	69,600	14,770	13,734	7,932	16,582	16,582
浄化槽設置整備		檀原市	164基	H28	H32	69,600	14,770	13,734	7,932	16,582	16,582	69,600	14,770	13,734	7,932	16,582	16,582
浄化槽市町村整備推進						0						0					
○施設整備に関する計画支援に関する事業						0						0					
合 計						69,600	14,770	13,734	7,932	16,582	16,582	69,600	14,770	13,734	7,932	16,582	16,582

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 奈良県

(1) 事業主体名	橿原市
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため。
(4) 事業期間	平成28年度～平成32年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱 第3(1)ア(エ)
(6) 事業計画額	交付対象事業費69,600千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・環境配慮・防災まちづくり浄化槽整備推進事業に係る事業費 37,898千円 ・公的施設単独処理浄化槽集中転換事業に係る事業費 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対象基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	46基 (147人分)	18,072,000	18,072,000	18,072,000
6～7人槽	108基 (392人分)	45,936,000	45,936,000	45,936,000
8～10人槽	10基 (48人分)	5,592,000	5,592,000	5,592,000
11～20人槽	基 (人分)			
21～30人槽	基 (人分)			
31～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合計	164基 (587人分)	69,600,000	69,600,000	69,600,000

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)			
6～7人槽	基 (人分)			
8～10人槽	基 (人分)			
11～15人槽	基 (人分)			
16～20人槽	基 (人分)			
21～25人槽	基 (人分)			
26～30人槽	基 (人分)			
31～40人槽	基 (人分)			
41～50人槽	基 (人分)			
51人槽以上	基 (人分)			
共同浄化槽	人槽 基 (人分) 人槽 基 (人分) 人槽 基 (人分)			
事務費				
調査費				
計画策定 調査費				
うち台帳 作成費用				
合計	基 (人分)			